

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	事業群①②:水産部漁政課、事業群③:水産部漁業振興課
施策名	(2) 活力にあふれる浜・地域づくりと漁場・漁村の整備	課(室)長名	事業群①②:松尾 信哉、事業群③:中村 勝行
事業群名	① 「浜の活力再生プラン」の作成と具体化の推進などによる浜と地域の活性化	事業群関係課(室)	漁業取締室
	② 他産業との連携強化などによる浜の活性化		
	③ 資源管理の推進		

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>①各地域の「浜の活力再生プラン」に計画される漁獲物の出荷方法改善などの収入向上対策、効率的な操業や省燃油の取組などのコスト削減対策、また、新規就業者への漁船リースなどの後継者対策について、その具体化の支援を行い、所得向上や地域の活性化を目指します。併せて、複数地域が連携した流通対策等にも取り組みます。</p> <p>②観光業、食品加工業、エネルギー産業などの他産業との連携を図り、体験型漁業や他産業と漁業が協調した新たな漁業システムなどの導入を進め、交流人口や漁業収入の拡大を図るとともに浜の活性化を目指します。</p> <p>③水産資源の維持・回復を図るため、実効ある資源管理計画づくりやその実施への支援を行うとともに、密漁対策の強化に努めます。また、関係県・機関が連携し、種苗放流技術の向上に取り組みます。</p>	<p>(取組項目)</p> <p>i)漁業者の所得向上対策と浜と地域の活性化の推進(事業群①②)</p> <p>ii)水産資源の維持・回復(事業群③)</p> <p>iii)悪質・広域化する密漁撲滅に向けた漁業取締の実施(事業群③)</p>
--	--

事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	①漁業所得(1経営体平均)	目標値①	2,239千円(H25)	2,429千円	2,492千円	2,555千円	—	—	2,555千円(H30)	
	実績値②	2,531千円	2,688千円	算定中				進捗状況		
	②/①(達成率)	104%	108%	—				順調		
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	②他産業と連携した新たな取組の導入件数(累計)	目標値①	—	5件	10件	15件	21件	26件	26件(R2)	
	実績値②	3件	7件	14件				進捗状況		
	②/①(達成率)	60%	70%	93%				やや遅れ		
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	③検証・改善に取り組む資源管理計画数(累計) *括弧内は、地域特産魚種に関する計画数	目標値①	—	6件(0件)	27件(15件)	43件(22件)	186件(28件)	189件(31件)	189件(R2)	
	実績値②	6件(0件)	27件(15件)	43件(22件)				進捗状況		
	②/①(達成率)	100%	100%	100%				順調		

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 (令和元年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業	
				H29実績	うち 一般財源	人件費 (参考)			指標	主な目標	H29目標	H29実績			達成率
				H30実績							H30目標	H30実績			
				R元計画	R元目標	R元実績									
1	取組項目 i	離島漁業再生支援費	H17-	745,987	241,256	12,069	離島の漁業集落	次の取組を行う漁業集落に対し、市町を通じ交付金を交付した。 ①基本交付金 ・漁業の再生に関する話し合い ・漁業の生産力向上に関する取組 ・漁業の再生に関する実践的な取組 ②新規就業者に対する漁船リース ③特定有人国境離島地域における雇用創出活動への支援			活動指標	実施市町数(市町)	10	10	
				906,462	268,478	11,958			10	10			100%		
				1,084,200	283,005	11,960			33	30			91%		
		漁政課	成果指標	新規就業者への漁船・漁具等のリースの取組件数(件)	24	24			100%						
2	取組項目 ii	放流用種苗生産委託費	S53-	195,224	62,430	1,609	県内漁業者	県内漁業者の需要に基づき、栽培漁業センターで9魚種2,378千尾の魚介類種苗を生産した。	活動指標	栽培センター稼働率(%)	100	100	100%	●事業の成果 ・県内漁業者等の需要に応じ、健全な魚介類種苗を計画的かつ安定的に生産・供給した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・漁業者等の需要に応じた種苗を安定的に供給することにより、資源の維持回復に寄与した。さらに、放流魚も併せて資源管理を行うことにより、早期の資源回復、増大に寄与した。	○
				195,208	60,314	1,594					100	100	100%		
				195,149	57,513	1,595					100	100	100%		
		漁業振興課	成果指標	漁業者等の需要に対する達成率(%)	100	100			100%						
3	取組項目 ii	地域栽培漁業推進基金支援事業費	H7-	1,595	1,595	805	地域栽培漁業振興公社(地域栽培基金)	沿岸性魚種の放流種苗の安定的な確保を図ることを目的に、基金造成を中断している地域(宍岐、五島)の地域栽培漁業振興公社(栽培推進基金)における基金未造成部分(宍岐:2億円 五島:4億円)に対して、運用益相当分の助成を行った。	活動指標	種苗購入費に対する助成件数(件)	2	2	100%	●事業の成果 低金利情勢下における運用益の減少により放流尾数は減少しているが、宍岐地区、五島地区の海域特性に合った放流種苗の安定的な確保に寄与した。 ※宍岐栽培漁業振興公社 アワビ種苗(30mm)50千個放流 ※五島栽培漁業振興公社 クエ種苗(120~150mm)21千尾放流	
				1,876	1,876	797					2	2	100%		
				1,991	1,991	797					76.5	76.0	99%		
		漁業振興課	成果指標	放流尾数(千尾)	76.5	71.0			92%						
4	取組項目 ii	ヒラメ共同放流強化支援事業費	H28-R2	14,128	14,128	4,023	地域栽培漁業推進協議会	ヒラメ資源回復のため、高い放流効果が得られる内湾域にヒラメ種苗を集約して放流するための経費に対する支援を行った。 あわせて、将来の関係県との共同放流体制整備に向けたデータ収集等を実施した。	活動指標	最適地への放流尾数(千尾)	375	283	75%	●事業の成果 ・1~3月に県内8地区の栽培漁業推進協議会による内湾域(有明海、橘湾、大村湾)への集約放流を実施した。今後も集約放流を継続し、その効果を実証する。 ・平成29年度における放流ヒラメ回収重量は、5.3トンであった。平成30年度については農林統計のヒラメ漁獲量が未公表。	
				14,778	14,778	3,986					375	283	75%		
				20,834	20,834	3,987					283	283	100%		
		漁業振興課	成果指標	放流ヒラメの回収重量(トン)	5	5.3			106%						
										28	未公表	—			
										53					

5	有明海漁業振興技術開発事業費	H27-	125,104	0	5,632	県	有明海特産魚介類について、効果的な増養殖技術を開発するため、種苗量産・育成・放流技術等の確立に取り組んだ。	活動指標	放流技術の改善等に取り組んだ魚種数(魚種)	5	5	100%	●事業の成果 ・ガザミ、トラフグ、ホシガレイ、ヒラメの4魚種について、放流効果の検証や、放流適地の検討などを行うことで、放流技術の進展に寄与した。加えて防疫体制の検証による種苗の安定した大量生産技術や、従来より安価で簡易な種苗の量産技術開発に取り組み、種苗量産・育成技術の向上を図った。	
			122,056	0	5,580			成果指標	放流技術に進展が見られた魚種数(魚種)	4	4	100%		
			130,000	0	5,581			漁業振興課	4	4	100%			
6	資源管理計画高度化推進事業費	H27-	21,973	21,973	4,828	漁業協同組合又は漁業協同組合等が構成する団体	既存の資源管理計画の高度化を推進し、資源の適正管理に係る指導を行った。	活動指標	浜回り助言指導件数(回)	20	20	100%		●事業の成果 ・策定から5年目を迎えた資源管理計画及び地域特産種(キビナゴ、クエ)16件の評価・検証を行った結果、管理の効果があると判断したため、管理措置を継続することとなった。検証作業を通して、クロマグロ強度資源管理に変更する等、より効果的な計画へと見直す等により、資源管理計画の高度化に寄与した。
			12,963	12,963	4,783			成果指標	検証・改善に取り組む資源管理計画数(累計)(計画)	20	20	100%		
			12,853	12,853	4,784			漁業振興課	27	27	100%			
7	高級魚クエ資源増大支援事業	H30-R4	/	/	/	地域栽培漁業推進協議会	高級魚であり、市場価値も高いクエについて、放流適地の検証や漁業者による資源管理計画策定を行い、クエ資源の増大を図った。	活動指標	放流尾数(千尾)	40	40	100%	●事業の成果 ・県内5つの栽培漁業推進協議会において、1つの栽培漁業推進協議会ごとに8,000尾ずつ種苗放流を実施し、県下で計4万尾の種苗を放流した。放流実施漁協において、自主的な資源管理措置がとられた。	
			16,883	16,883	2,392			成果指標	資源管理に取り組んだ漁協数(累計)(漁協)	40	40	100%		
			17,600	17,600	2,392			漁業振興課	5	5	100%			
8	広域種共同放流推進事業	H30-R4	/	/	/	地域栽培漁業推進協議会	広域回遊種について、魚種や海域の特性に応じた適切な手法による放流と資源管理を行い効果的かつ効率的に水産資源の維持・回復を図った。	活動指標	放流尾数(千尾) ①トラフグ ②クルマエビ	①100 ②1,525	①100 ②1,435	97%		●事業の成果 ・有明海栽培漁業推進協議会への補助で、トラフグ、クルマエビの適地への放流、効果調査等を行った。トラフグは計画通りの尾数を放流できたが、クルマエビは種苗単価の上昇で目標尾数に達しなかった。 ・漁獲量について、トラフグは前年度の12.6tから19tに増加したが、クルマエビは前年度の12.5tから11.2tに減少したため、維持できた魚種数は1魚種となった。
			16,185	16,185	3,189			成果指標	漁獲量を維持できた魚種数(魚種)	①100 ②1,450	①100 ②1,450	50%		
			17,692	17,692	3,189			漁業振興課	2	1	50%			
9	日中・日韓水産関係交流促進事業	H16-	4,358	4,358	8,553	韓国南岸1市3道 福建省 浙江省	韓国1市3道(釜山広域市、慶尚南道、全羅南道、済州特別自治道)並びに中国福建省・浙江省との水産技術者、行政担当者並びに民間を含めた水産関係者による資源管理等に関する交流事業を実施した。	活動指標	魚類種苗共同放流(尾)	2,000	2,000	100%	●事業の成果 ・意見交換や共同放流等を通じて、日中韓が漁場として共有する東シナ海等における日中韓の漁業者の国際的資源管理の意識醸成に寄与した。	
			4,746	4,746	8,474			成果指標	知事会議における評価、総括意見	2,000	2,000	100%		
			4,517	4,517	8,475			漁政課	継続の必要性あり	継続の必要性あり	100%			
		継続の必要性あり	継続の必要性あり	100%										
		継続の必要性あり	継続の必要性あり	100%										
		継続の必要性あり	継続の必要性あり	100%										



### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i) 漁業者の所得向上対策と浜と地域の活性化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「浜の活力再生プラン」の作成と取組の具体化を推進しており、平成30年度現在48地域が国の承認を受け、省燃油活動や所得向上の取組が進められ、平成29年度は48地域のうち、39地域で所得向上目標を達成した。また、流通など広域で取り組むべき課題を内容とする「浜の活力再生広域プラン」の作成を推進しており、平成27年度から12件の承認を受け、競争力強化や中核的漁業者の育成に向けた取組が始まった。これらの取り組みと合わせて、「浜の活力再生プラン」参加者の漁業所得データを用いて漁業経営の実態を把握・分析した上で、地域ごとに効果的な施策の立案作業を進めている。</li> <li>・離島漁業集落活動を担う漁業世帯は減少し続けているが、新規就業者への漁船・漁具のリースを累計で39人に対し実施し、新規就業者の定着に一定の成果があった。</li> <li>・平成29年度に新設された特定有人国境離島漁村支援交付金(国交付金)は、徐々に実績が増えつつあり、今後さらに積極的に活用することで離島地域の活性化を図るとともに、交付金の活用をきっかけに雇用の定着を図る必要がある。</li> <li>・他産業と連携した新たな取組の導入については数値目標からやや遅れているが、今後の目標達成のためには離島漁業再生支援交付金等のPRに努め、新たな取組の導入促進を図っていく必要がある。</li> </ul>
<p>ii) 水産資源の維持・回復</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資源管理については、策定から5年目を迎えた資源管理計画及び地域特産種(クエ・キビナゴ)16件の評価・検証を行った結果、効果があると判断されたため、現在の取り組みを継続することを確認した。</li> <li>・令和元年度は、平成27年度に作成された5件及び平成27年度に評価・検証を行い平成28年度に更新した152件の資源管理計画の評価・検証を実施し、さらに地域特産魚種(アカムツ)を対象とする6計画の評価・検証も実施することとしている。</li> <li>・栽培漁業については、県内漁業者のニーズを的確に把握し、県栽培漁業センターにおいて、計画的かつ安定的に種苗生産・供給を行い、資源の維持・回復に努めている。関係県や県内他地域との共同放流を推進している。ヒラメについては、有明海、橘湾、大村湾の3内湾域への集約放流に取り組んでいるが、これまでの地先放流から他地区(内湾域)へ集約して放流することに対する抵抗感が一部残っていることや、栽培漁業推進協議会の財源不足等により、活動指標(放流尾数)の達成率は75%に留まった。今後も、集約放流の効果把握に努めつつ、放流尾数の少ない栽培漁業推進協議会の事業理解を進め、ヒラメ資源回復のための共同放流体制の構築を図る必要がある。有明海のガザミについては、関係4県が連携して共同放流に向けた調査を実施しており、これまでの取組みでDNA標識を用いた調査体制が確立され、同時に複数放流群の追跡が可能となったことから、ガザミ種苗放流の定量的な放流効果の把握に努める。</li> </ul>
<p>iii) 悪質・広域化する密漁撲滅に向けた漁業取締の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県による集中的な取締活動や啓発指導活動及び漁業者自らの密漁防止活動への補助や関係機関との連携等を行うことにより違反情報は減少傾向にあり一定の成果が見受けられる。</li> <li>・しかしながら、現在も漁業違反はなくなっておらず、違反情報が寄せられており、さらに近年は漁業違反の悪質化・巧妙化が進んでいる。現在の減少傾向をさらに進めていくためには、今後も効果的な取締、抑止活動を検討しながら継続していく必要がある。</li> </ul>

### 4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「－」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	離島漁業再生支援費	新規就業者特別対策交付金は、終期が令和元年度であるため、最長3年間の継続支援が確保できず、初期投資の負担軽減が十分に図られないため、関係市町と連携し、新規案件は特定有人国境離島漁村支援交付金で採択することとした。	—	特定有人国境離島漁村支援交付金については、国及び関係市町との情報交換を積極的に行い、漁業集落が行う雇用創出活動を推進するとともに、雇用の定着が図られるよう支援・指導を行っていく。なお、新規就業者特別対策交付金の令和2年度以降の対応については、国における見直しの方向を踏まえて検討する。	現状維持
2		放流用種苗生産委託費	定着性が強いカサゴ種苗の単価を49円/尾から56円/尾に見直した。	⑨	漁業者等の需要数量に対し100%の供給を行い、多種多量の放流用種苗を一括して生産できる機関は県栽培漁業センターに限られる。種苗放流事業を継続して実施していくためには、魚介類種苗の安定的供給は不可欠である。令和元年度も、種苗の需要動向をよりの確に把握し、計画的な効率生産による安定供給を目指していく。なお、公認会計士の指導の下、生産経費の精査を行い、併せて供給単価についても放流効果等を踏まえて再検討することで、より経済的・効率的な事業となるよう見直しを行う。	改善
3	取組項目 ii	地域栽培漁業推進基金支援事業費	—	—	本事業の活用により、平成15年度から平成30年度にかけて合計で宍岐地域では6,004千尾、五島地域においては592千尾を放流してきた。本事業が廃止及び中止した場合、放流量の減少は避けられないことから、栽培漁業を推進するうえで本事業を引き続き実施する。また、地域の要望や状況に応じ展開されている種苗放流が計画的に実施されるよう、今後も関係者と連携をとり本事業を推進していく。	現状維持
4		ヒラメ共同放流強化支援事業費	—	—	本事業は、漁獲対象として需要があるヒラメ資源の回復を図るため、より効果的と思われる条件での共同放流体制を構築し、効果を実証する事業であり、条件に合った放流を行う者に対し、放流経費を一部補助している。地元の協力を得ながら放流方法等を検討するため、本事業は不可欠であり、今後も関係者との連携を密にとりながら、事業を推進していく。	現状維持

5	取組項目 ii	有明海漁業振興技術開発事業費	—	—	本事業は、国から補助を受け3年周期で実施するものであり、平成30年度から第4期に切り替わった。令和2年度以降も、地元ニーズを踏まえ、新規性や効果の高い魚種・技術開発に事業を選択・集中し、有明海沿岸4県協調での取組み等を実施する。	現状維持
6		資源管理計画高度化推進事業費	—	—	本事業は、国の指示により、資源管理計画を5年毎に評価・検証し、取組の改善が必要と判断された場合は、より効果的な資源管理となるよう改善に取り組んでいる。さらに、これに加え県内の各海域での特産魚種として、ヒラメ、アマダイ、キビナゴ、クエ、アカムツ、アナゴ類の維持回復を進めるため、地域特産魚種を対象とする計画については、平成28年度からの5年間で評価・検証し改善を行うこととしており、今後も計画的に事業を進めていく。	現状維持
7		高級魚クエ資源増大支援事業	—	②	平成29年度まで重要資源育成事業で実施してきたクエ種苗放流について、新たな種苗放流箇所を増やして放流適地の検証を行うとともに、漁業者自らが資源管理措置に取組むことでクエ資源の増大を図る。また、放流後には市場における漁獲調査を行い、クエの資源動向や放流効果を検証する。	改善
8		広域種共同放流推進事業	—	②	本事業は、適地・適時期・適サイズでの放流を実施している。令和2年度以降も、新たな資源管理措置を検討しながら資源の増大を図っていく。	改善
9		日中・日韓水産関係交流促進事業	—	—	日中韓3カ国で共通する東シナ海等の漁場に関する国際的資源管理意識の醸成に向け、意見や情報交換のための相互交流を継続しながら国際連携を図ることが必要である。	現状維持
10	取組項目 iii	漁業取締費	—	—	漁業取締を行うには取締船の維持管理、取締体制の整備は不可欠なものであり、今後も本事業を継続する。	現状維持
12		悪質密漁連携監視事業費	R元新規	—	本事業により、漁業者自らが取り組む法令遵守の意識づくりを促進するため、漁場監視連絡協議会等の活動への支援を行うとともに、効果的・効率的な監視・抑止活動を行うために、各漁場監視連絡協議会間及び県漁業取締室との情報交換、合同取締により、悪質化・巧妙化が進む漁業違反に対応していく。	現状維持

注：「2.平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点